

四半期報告書

(第74期第2四半期)

中央自動車工業株式会社

E 0 2 6 4 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,555,576	7,390,192	13,332,077
経常利益 (千円)	617,502	1,236,588	1,872,866
四半期(当期)純利益 (千円)	309,674	759,603	1,320,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,980	808,419	1,438,127
純資産額 (千円)	12,494,081	14,062,385	13,462,130
総資産額 (千円)	15,655,190	17,598,831	17,456,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.16	42.08	73.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	79.9	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,319	657,548	1,038,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,079	△321,574	600,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,411	△235,214	△365,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,148,085	6,822,568	6,704,034

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.18	22.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD.(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災後の復興需要や政策支援等から緩やかな回復基調にありましたが、債務危機の長期化する欧州の低迷、中国をはじめとする新興国の一段の成長鈍化や円高等から景気は減速感を強めつつあり、先行き不透明のまま推移いたしました。

このような環境下、国内の4～9月の軽自動車含む新車総販売台数は、復興需要と新型車の発売、9月で終了したエコカー補助金が市場を押し上げ、自動車ディーラー各社は震災の影響を受けた前年同期との対比では133%と大幅に回復いたしました。

当社グループの国内部門では、こうした市場の変化や得意先のニーズに対応するべく、新車やサービスの収益拡大につながる既存オリジナル商品や新規開発商品の拡販に注力いたしました。

海外部門では、今期からシンガポールの現地法人CAPCO PTE LTD. を当社グループの連結範囲に加え、現地補修需要の深耕と新規市場開拓に向け営業活動を推進中ではありますが、定着する円高の影響を余儀なくされています。

また、産業車両部品等は依然として厳しい需要環境が続いております。

これにより、当社グループの売上高は73億90百万円(前年同期比112.7%)、営業利益は10億66百万円(同221.5%)、経常利益は12億36百万円(同200.3%)となり、増収増益となりました。

なお、投資有価証券評価損27百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は7億59百万円(前年同期比245.3%)となりました。

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は175億98百万円と前連結会計年度末に比べて1億42百万円増加しております。

増加の主なもの、現金及び預金が1億18百万円、有価証券が1億99百万円、たな卸資産が37百万円、投資その他の資産のその他が3億39百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、受取手形及び売掛金が2億77百万円、投資有価証券が2億81百万円、それぞれ減少いたしました。

- ② 負債合計は35億36百万円と前連結会計年度末に比べて4億57百万円減少しております。

減少の主なもの、未払法人税等が3億98百万円、流動負債のその他が70百万円、それぞれ減少いたしました。

- ③ 純資産合計は140億62百万円と前連結会計年度末に比べて6億円増加しております。

増加の主なもの、四半期純利益が7億59百万円、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が48百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、配当金の支払いにより利益剰余金が2億35百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、77.1%から79.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加し、期末残高は68億22百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は12億8百万円となり、主として売上債権の減少による資金の増加4億41百万円もありましたが、法人税等の支払8億円、仕入債務の減少1億55百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の資金の増加（前年同四半期比6億98百万円増加）となりました。

- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として投資不動産の賃貸による収入35百万円もありましたが、差入保証金の差入による支出3億71百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億21百万円の資金の減少（前年同四半期比2億65百万円減少）となりました。

- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の資金の減少（前年同四半期比50百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	906	4.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	901	4.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	731	3.65
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	674	3.37
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	410	2.05
計	—	7,419	37.06

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の906千株は上野久美子氏が所有する1,156千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。

2 当社は自己株式1,925千株(9.62%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,032,000	18,032	—
単元未満株式	普通株式 63,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,032	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,925,000	—	1,925,000	9.62
計	—	1,925,000	—	1,925,000	9.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504,034	7,622,568
受取手形及び売掛金	※2 1,696,994	※2 1,419,775
有価証券	1,299,806	1,499,307
商品及び製品	367,696	409,886
仕掛品	17,922	16,288
原材料及び貯蔵品	15,551	12,350
その他	461,106	360,782
貸倒引当金	△3,462	△3,271
流動資産合計	11,359,649	11,337,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,490	633,819
土地	1,391,583	1,403,593
その他（純額）	72,339	72,605
有形固定資産合計	2,003,413	2,110,017
無形固定資産	107,679	108,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154,527	2,872,543
その他	831,904	1,171,618
貸倒引当金	△1,058	△1,072
投資その他の資産合計	3,985,374	4,043,088
固定資産合計	6,096,467	6,261,143
資産合計	17,456,116	17,598,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,207,443	※2 1,223,814
未払法人税等	824,385	426,147
賞与引当金	202,955	201,526
その他	405,934	335,867
流動負債合計	2,640,719	2,187,357
固定負債		
退職給付引当金	908,345	910,771
その他	444,920	438,317
固定負債合計	1,353,266	1,349,088
負債合計	3,993,986	3,536,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	8,712,131	9,262,950
自己株式	△694,702	△695,223
株主資本合計	13,202,768	13,753,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,284	309,145
繰延ヘッジ損益	△922	173
その他の包括利益累計額合計	259,362	309,318
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,462,130	14,062,385
負債純資産合計	17,456,116	17,598,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,555,576	7,390,192
売上原価	4,259,033	4,539,277
売上総利益	2,296,543	2,850,914
販売費及び一般管理費	※1 1,815,165	※1 1,784,869
営業利益	481,377	1,066,044
営業外収益		
受取利息	6,475	3,727
受取配当金	8,156	7,799
受取保証料	39,555	55,030
受取賃貸料	36,749	35,329
持分法による投資利益	51,404	78,917
その他	23,391	23,514
営業外収益合計	165,732	204,319
営業外費用		
支払手数料	6,825	6,822
賃貸収入原価	16,141	14,286
その他	6,639	12,667
営業外費用合計	29,607	33,775
経常利益	617,502	1,236,588
特別損失		
固定資産除却損	31,684	—
投資有価証券評価損	35,308	27,834
特別損失合計	66,992	27,834
税金等調整前四半期純利益	550,510	1,208,753
法人税、住民税及び事業税	205,115	400,869
法人税等調整額	35,719	48,280
法人税等合計	240,835	449,149
少数株主損益調整前四半期純利益	309,674	759,603
四半期純利益	309,674	759,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,674	759,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,152	56,958
繰延ヘッジ損益	192	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,733	△9,237
その他の包括利益合計	△20,693	48,816
四半期包括利益	288,980	808,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,980	808,419
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,510	1,208,753
減価償却費	77,882	67,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,373	△1,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,181	2,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	△176
持分法による投資損益 (△は益)	△51,404	△78,917
固定資産除却損	31,684	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,633	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,308	27,834
受取利息及び受取配当金	△14,631	△11,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,469	441,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,693	△37,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,754	△155,134
その他	△183,661	△28,117
小計	362,377	1,435,553
利息及び配当金の受取額	20,478	22,389
法人税等の支払額	△424,175	△800,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,319	657,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,299,388	△1,698,866
有価証券の償還による収入	1,300,000	1,500,000
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
投資不動産の賃貸による収入	36,749	35,329
差入保証金の差入による支出	—	△371,864
有形固定資産の取得による支出	△71,584	△133,246
有形固定資産の売却による収入	2,217	—
無形固定資産の取得による支出	△627	△26,078
その他	△23,445	△26,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,079	△321,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△386	△520
配当金の支払額	△184,025	△234,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,411	△235,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,810	100,759
現金及び現金同等物の期首残高	5,429,895	6,704,034
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,148,085	※1 6,822,568

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD. (シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	571,266 千円	508,258 千円
受取手形裏書譲渡高	18,537 千円	10,828 千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,453 千円	1,844 千円
支払手形	55,916 千円	62,281 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	614,311千円	529,750千円
賞与引当金繰入額	181,157千円	200,915千円
退職給付費用	40,686千円	37,902千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,948,085千円	7,622,568千円
有価証券	1,299,941千円	1,499,307千円
計	7,248,026千円	9,121,875千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円	△800,000千円
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	△1,299,941千円	△1,499,307千円
現金及び現金同等物	5,148,085千円	6,822,568千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180,957	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235,225	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,866,486	689,089	6,555,576	—	6,555,576
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,866,486	689,089	6,555,576	—	6,555,576
セグメント利益	856,846	32,791	889,637	△408,259	481,377

(注)1. セグメント利益の調整額408,259千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し事業を譲渡することを決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円16銭	42円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	309,674	759,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	309,674	759,603
普通株式の期中平均株式数(株)	18,051,229	18,049,676

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|----------------------|----|------------|
| ① 中間配当金の総額 | …… | 235,225 千円 |
| ② 1 株当たり中間配当金 | …… | 13円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | …… | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。